

安倍政権が「保育の無償化」から給食費を外し、保護者の実費負担としたことで、全国の自治体で給食費の滞納を児童手当から徴収する動きが進んでいます。徴収は保護者からの申し出があった場合しか認められませんが、対象となる全ての保護者に事前同意を求める自治体も出ています。個々の実情を見ない徴収が広がれば、子どもの貧困問題をいっそう深刻にします。

(北野ひろみ、佐久間亮)

## 保育無償も給食は実費

児童手当は、児童の健やかな成長に資することを目的に、中学校卒業までの子ども一人当たり月額1万1千500円を支給する制度です。小・中学校の給食費は2012年の法改正で児童手当からの徴収が可能となりました。

内閣府は5月末に開いた保育の無償化に関する自治体向け説明会で、保育園などの給食費も児童手当からの徴収が可能との見解を示しました。内閣府は主食費(お米など)を月額3000円、副食費(おかず)を同4500円と見込んでいます。年収360万円未満の世帯と第3子以降は副食費が免除されます。

内閣府の見解を受け、千葉県市川市は、市立保育園の児童の保護者全員に、給食費を滞納した際の児童手当

# 滞納で児童手当から徴収

兵庫・高砂市は副食費無償化へ

問題の根底には、安倍政権が保育の無償化の対象に給食費を加えず、これまで保育料に含めてきた副食費まで実費徴収の対象にしたことがあります。

保育現場からは、給食費の滞納が保育所の運営を直撃することや、園と保護者との関係変化、徴収による業務増大などに懸念が上がっています。

一方、兵庫県高砂市は10月から3〜5歳児の副食費を無償化する。担当者は「20年度徴収している自治体で

一部の自治体 機械的対応も

小・中学校の給食費の滞納を児童手当から徴収している自治体で

の副食費無償化の費用見込みは約7600万円。新たな市の負担はあってもわずかな額でとどまる見通し」と語ります。

同市はこれまで、市の予算で保育料を国の基準より3〜4割低く設定。国の保育の無償化で、市独自の保育料引き下げ予算が浮くため、その分を副食費無償化の財源に充てるといいます。

水戸市は、小学校入学前の就学時健診で「申出書」を配布し、入学説明会の会場でも回収。全ての保護者に提出するよう求めています。徴収額は16年度の639万円(対象児童・生徒数642人)から、18年度には2256万円(1876人)に急増。日本共産党の

中庭次男市議は「児童手当で、家賃や電気代を払おうとしていたのに、突然徴収され払えなくなったとの声が寄せられている」と語り

ます。

### 自治体は減免など対応を

保育問題に詳しい奈良女子大学の中山徹教授の話。政府はこの間、高齢者施設などの食費や「居住費」を実施



いまでも多忙な保育所に、給食費の徴収業務まで加えるのは問題です。滞納の対応も深刻な問題です。徴収は、滞納を含め行政で

対応すべきです。その際、徴収方法をどうするかは自治体が一方的に決めるのではなく、実態を見て、保護者と議論して決めるべきです。児童手当からの徴収の申出書を事前に保護者に出させるやり方は乱暴です。

保育料は所得が低ければ安く設定されています。給食費の実費徴収によって無償化の恩恵をあまり受けない人たちも多くなります。

国の保育の無償化によって、ほとんどの自治体で、これまで保育料減免に使っていた財源が浮きます。所得が低い人の給食費は、機械的に徴収するのではなく、こうした財源も活用して自治体が減免するなどの対応をとるべきです。

保育園などの給食費の児童手当からの徴収

札幌市	検討していない
仙台市	市立幼稚園で徴収検討
さいたま市	検討中
千葉市	検討中
横浜市	検討していない
川崎市	検討していない
相模原市	検討していない
新潟市	検討中
静岡市	検討していない
浜松市	検討していない
名古屋市	検討していない
京都市	検討中
大阪市	検討中
堺市	徴収する方向で検討中
神戸市	検討していない
岡山市	徴収する方向で検討中
広島市	検討していない
北九州市	検討していない
福岡市	検討していない
熊本市	検討していない

9/2 滞納